



インドにもどこにも原発を売るな

原発・インフラ輸出を追及する

11.13 対政府交渉・院内集会

- インドへの原発輸出のための日印原子力協定（以下「協定」）は、多くの抗議の声を無視して7月20日、発効しました。私たちは、22団体・個人と共に「日印原子力協定国会承認反対キャンペーン」を構成し、国会承認に反対し、議員への働きかけ、院内集会、国会傍聴、請願署名、FAX 行動に取り組んできました。
- 「協定」は発効しましたが、日本の原発メーカーがインド原発に参加することは容易ではありません。何故ならば、①原発産業自体が経済的には国の支援無しでは成り立たない斜陽産業である②メーカーへの損害賠償を認めた「インド原賠法」の存在③インドの原発立地住民の反対運動④核武装国インドへの原子力協力と原発に反対する確固たる日本国内世論などがあるためです。
- しかし、「日立が建設する英原発への1兆円支援」を発表したように、日本政府は、現在、公的資金（私たちの税金）を使った原発メーカーへの援助を始めています。
- また、「アベノミクス」の「インフラシステム輸出」は、インド高速鉄道事業など原発以外でもグローバル企業の儲けのためにODAという私たちのお金を使って、現地住民の生活を犠牲にして進められています。
- このような問題を追及する対政府交渉と院内集会を11月13日（月）に開催します。皆さまのご参加をお願いします。

●日時: 11月13日(月)
 対政府交渉: 14:00~15:00
 院内集会: 15:00~16:00
 国会議員の出席予定

●会場: 参議院議員会館
 B104会議室(地下1階)

- 13時30分から会館入口にて入館証をお渡しします。参加希望の方は、下記連絡先までご一報ください。